

主管部・課長 殿

日野市長 大坪 冬彦
(公 印 省 略)

令和5年度 予算編成に臨んで (通達)

1 日本経済の状況と国の財政運営の動向

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、オミクロン株などの変異種の発生による経済リスクは今後も発生しうるものの、緊急事態宣言など厳しい行動制限を課すような状況からは回復傾向にあり、今後は持ち直しの動きが見られると予想されている。一方、令和4年2月にロシアによるウクライナ軍事侵攻が発生、この影響で国外からの物資の供給面が不安定となり、国際商品・金融市場の不確実性が大きく増している。コロナも含めた複合的な要因により、原油を始めとしたエネルギー・原材料、穀物等の国際価格の高騰が続いたことから、令和4年4月から3ヶ月連続で消費者物価指数（生鮮食品除く）は昨年同月から2%を上回った。一方では賃金の上昇が追い付いておらず、民間消費や企業活動を下押しするなど景気の下振れリスクになることが懸念されている。

このような状況を踏まえ、国は経済財政運営と改革の基本方針2022について（令和4年6月7日閣議決定）を定め、コロナ禍からの回復とウクライナ情勢下での当面の対応を示しつつ、中長期的には新しい資本主義の実現に向けた取組を掲げた。

今後については、国内においてはコロナ禍からの回復による対面型サービス部門の労働需要の増加や、行動制限下で抑制されてきた消費活動の盛り上がりなど、需給面でのプラスが想定される。しかし、感染症の動向、ウクライナ情勢の変動、国外及び国内の急速な物価変動など極めてリスクが高く予見し難い状況にあり、幅広い視野で注視していく必要がある。

2 日野市の財政状況と財政運営

(1) 財政非常事態宣言とその後の動向

日野市では、平成30年度決算における経常収支比率 100%（臨時財政対策債を含まない数値）、令和2年度当初予算編成における大幅な財政調整基金の取り崩し、さらには将来的に市税が今後横ばいもしくは減収見込みであること、社会保障関連経費や公共施設更新のための歳出増加が見込まれていることなどから、基金や市債に頼らない持続可能な財政運営を目指して、令和2年2月に財政非常事態宣言を行った。

財政再建に向けては、新型コロナウイルス感染症への対応を優先すべく策定期間を延伸していたが、ここで令和5年度から令和9年度を財政再建期間とした財政再建計画・

第6次行財政改革大綱実施計画（素案）を策定し、今後の取組項目、目標、対象事業等を明らかにした。

令和4年度予算編成においては、部ごとの枠配当方式導入や投資的経費の平準化案作成、政策課題連携枠の導入などによりこれまで以上にメリハリのある予算編成に努め、財政調整基金の残高は約28億円となり、前年度比で約15.5億円増加させた。しかし、要因は南平体育館の建て替えなど大型工事の完了によるものであり、扶助費の増加や施設の老朽化など、根本的な課題が解決されている訳ではない。

また、令和3年度一般会計決算においては、実質収支額（≒歳入・歳出の差額）は約51億円となり、令和2年度決算に比べ約23億円の増となった。しかし、国の新型コロナウイルス感染症対策事業の一部において補助金が概算で多く交付され、歳入が一時的に増加したことが主な要因であり、令和4年度中に約20億円を国へ返還することから、依然として財政が厳しい状況にあると認識している。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市税収入等は回復傾向にあるが、行政のデジタル化推進など新たな行政需要への対応など必要な行政サービスが増える一方で、物価高騰による市財政への打撃もあり、今後財政再建の必要性はさらに高まっていると言える。

（2）新型コロナウイルス感染症の影響と今後の事業の在り方

新型コロナウイルス感染症という経験したことのない危機に対して、市はこれまで一丸となり対応してきた。しかし、感染症との闘いが3年にわたる中で、家計への影響や児童虐待、フレイル、学びの格差などが生じやすくなっており、未来に暗い影を落としている。加えて人口減少や少子高齢化、インフラの老朽化、気候危機など複雑な問題が顕在化しつつあるが、ここで立ちすくむことはできない。現下の情勢を踏まえつつも、感染症と共生する社会を前提としたウィズコロナの視点、そしてデジタルなどを活用した人を中心とした社会の姿であるアフターコロナの視点を取り入れながら、課題解決にあたっていく。

コロナ禍は危機でもあるが、個々の取組みや仕組みを検討し直すチャンスでもある。そのためにも、職員一人ひとりの知見を積極的に共有し、未来志向で取り組んでいただくことを期待したい。

かかる状況において、さまざまな分野で改革の機運が高まっているが、手段のみならず財源や事業実施主体の再検討なども同時に進めていかなければならない。これまでの官民連携や共創の取組みを活かしつつ、民間活力導入を積極的に推進していく。これはこれまでの委託などにとどまらないものであり、具体的な事例は他自治体や近隣地域から学んでいく必要がある。諸力融合を実現する地域運営をそれぞれの立場からも強力に進めていただきたい。

（3）令和5年度予算編成への取組み

以上から、令和5年度予算編成においては日野市を取り巻く環境や国内外の予測し難い情勢を踏まえつつも、ウィズコロナ、アフターコロナの視点を持ち、通常の経済社会活動を止めないように地域の課題解決にあたっていく。今後、持続可能な未来へ歩みを進めていくために、諸力融合のうえ中長期的な視点から施策を展開していく必要がある。

このため、現場の声を聴きながら、限られた財源・人材をより一層有効に活用していくために事業の優先順位付けと既存事業の見直しを徹底していくこととし、以下の3点を基本方針として取り組んでいく。

①諸力融合により地域全体の自立性や持続性を高めていく

②中長期的な視点から経営の最適化を図る

③自律的に学びあう組織風土を実現していくための、4つのC（Compact Challenge, Change Create）の推進

※Compact Challenge…より小さいサイクル・規模で新たな試みで事業に取り組むこと

※Change Create……個々の職員が持つ知識や経験を互いに活用することで変化を促進し、創造性を高めていくこと

以上から、各分野に社会情勢等を考慮したメリハリのある施策展開・フレキシブルな対応を可能とすること、さらには職員一人一人が厳しい財政状況を認識し、経営の視点を持って業務に臨むことを目的に、昨年度に引き続き歳入フレームをベースとした各部への枠配当方式を採用する。また、単年度に負担が集中しないよう、公共施設への投資は中長期的な目線から平準化に取り組む。

その他留意事項等については、別途定める予算編成方針をよく確認し、その意図を理解した上で予算編成に臨むこと。